

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	50,156人 51,054人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	208.18 km ² 241人	25.3.31	51,778人	49,744人	区 分	22年国調	17年国調	08	2341	地方交付税種地	1-1
					24.3.31	50,362人	50,362人	第1次	8,534 33.1	8,736 32.7	茨城県	銚田市		
						2.8%	-1.2%	第2次	5,340 20.7	5,829 21.8				
								第3次	11,922 46.2	12,098 45.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	4,623,527	21.4	4,623,527	37.1	普通税	4,569,939	98.8	-	旧新産	×	歳入総額	21,586,055	24,429,042	
地方譲与税	296,636	1.4	296,636	2.4	法定普通税	4,569,939	98.8	-	旧工特	×	歳出総額	20,041,814	22,918,098	
利子割交付金	9,916	0.0	9,916	0.1	市町村民税	2,049,479	44.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,544,241	1,510,944	
配当割交付金	8,069	0.0	8,069	0.1	個人均等割	65,283	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	370,516	494,669	
株式等譲渡所得割交付金	2,101	0.0	2,101	0.0	所得割	1,739,503	37.6	-	山振	×	実質収支	1,173,725	1,016,275	
地方消費税交付金	383,417	1.8	383,417	3.1	法人均等割	75,531	1.6	-	過疎	×	単年度収支	157,450	259,321	
ゴルフ場利用税交付金	38,098	0.2	38,098	0.3	法人税割	169,162	3.7	-	首都	×	積立金	515,071	656,131	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,012,409	43.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	77,004	0.4	77,004	0.6	うち純固定資産税	2,011,640	43.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,504	2.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	672,521	915,452	
地方特例交付金	13,219	0.1	13,219	0.1	市町村たばこ税	391,547	8.5	-	指数表選定	×				
地方交付税	7,699,233	35.7	7,011,086	56.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	7,011,086	32.5	7,011,086	56.2	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	396,085	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	292,062	1.4	-	-	目的税	53,588	1.2	-						
(一般財源計)	13,151,220	60.9	12,463,073	99.9	法定目的税	53,588	1.2	-						
交通安全対策特別交付金	5,917	0.0	5,917	0.0	入湯税	53,588	1.2	-						
分担金・負担金	168,360	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	95,592	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	71,302	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,442,968	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	4,623,527	100.0	-						
都道府県支出金	1,757,910	8.1	-	-										
財産収入	36,137	0.2	1,691	0.0										
寄附金	4,060	0.0	-	-										
繰入金	173,352	0.8	-	-										
繰越金	1,510,944	7.0	-	-										
繰上収入	583,493	2.7	667	0.0										
地方債	1,584,800	7.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	936,800	4.3	-	-										
歳入合計	21,586,055	100.0	12,471,348	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	3,029,636	15.1	2,919,568	2,878,818	21.5	議会費	155,809	0.8	-	155,809	基準財政収入額	4,161,658	4,356,024	
うち職員給	1,798,982	9.0	1,725,930	-	-	総務費	3,318,507	16.6	15,983	3,051,160	基準財政需要額	9,779,619	9,819,353	
扶助費	3,479,385	17.4	984,152	983,022	7.3	民生費	6,245,062	31.2	27,887	3,159,895	標準税収入額等	5,304,438	5,543,863	
公債費	2,230,906	11.1	2,175,701	2,175,701	16.2	衛生費	1,992,053	9.9	169,683	1,779,090	標準財政規模	13,252,409	13,309,066	
元金	1,926,692	9.6	1,873,388	1,873,388	14.0	労働費	28,780	0.1	-	2,335	財政力指数	0.43	0.45	
利子	304,214	1.5	302,313	302,313	2.3	農林水産業費	473,478	2.4	51,854	390,753	実質収支比率(%)	8.9	7.6	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	84,965	0.4	-	52,468	公債費負担比率(%)	13.7	12.8	
(義務的経費計)	8,739,927	43.6	6,079,421	6,037,541	45.0	土木費	1,386,927	6.9	862,213	899,923	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,684,661	13.4	1,886,959	1,688,228	12.6	消防費	1,095,698	5.5	44,245	1,034,499	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	169,870	0.8	159,992	159,992	1.2	教育費	2,219,076	11.1	561,965	1,459,558	実質公債費比率(%)	10.6	11.7	
補助費等	1,976,357	9.9	1,826,226	1,766,886	13.2	災害復旧費	810,551	4.0	-	166,945	将来負担比率(%)	48.0	66.6	
うち一部事務組合負担金	921,314	4.6	921,314	920,544	6.9	公債費	2,230,908	11.1	-	2,175,703	積立金	3,728,599	3,213,528	
繰出金	2,200,621	11.0	1,908,932	1,327,735	9.9	諸支出費	-	-	-	-	財調	1,153,160	1,151,544	
積立金	1,616,797	8.1	1,601,694	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	7,734,368	6,779,970	
投資・出資金・貸付金	109,200	0.5	1,400	1,400	0.0	歳出合計	20,041,814	100.0	1,733,830	14,328,138	現在高	20,134,050	20,475,942	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-	-	
投資的経費	2,544,381	12.7	863,514	10,981,782千円		經常経費充当一般財源等計	2,753,640			330,128	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	76,975	0.4	76,975	10,981,782千円		公営事業等への繰上水道	553,019			238,432	物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	1,733,830	8.7	696,569	81.9%	88.1%	經常収支比率	309,853			11,827	その他	35,901	31,491	
うち補助	447,359	2.2	13,680	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			24,086	実質的なもの	-	-	
うち単独	1,269,416	6.3	681,809	歳入一般財源等		交通	-			87	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	810,551	4.0	166,945	15,871,379千円		国民健康保険	755,555			109	土地開発基金現在高	478,456	477,724	
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,135,213			201	徴収率(%)	96.4	87.7	
歳出合計	20,041,814	100.0	14,328,138							96.8	合計	96.8	87.7	
											市町村民税	96.8	90.0	
											純固定資産税	95.2	83.6	
													95.1	83.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。